

奈良県 県内企業動向調査

(平成31年1-3月期)

調査結果報告書

平成31年2月実施

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が1.4ポイント増加した一方、「悪化」とした企業が5.0ポイント増加したことから、全体では悪化幅が3.6ポイント拡大し、厳しさがやや強まった。
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が1.2ポイント減少する一方で、「悪化」とした企業が6.2ポイント減少することから、全体では悪化幅が5.0ポイント縮小し、厳しさが和らぐ見通し。

業種別の業況

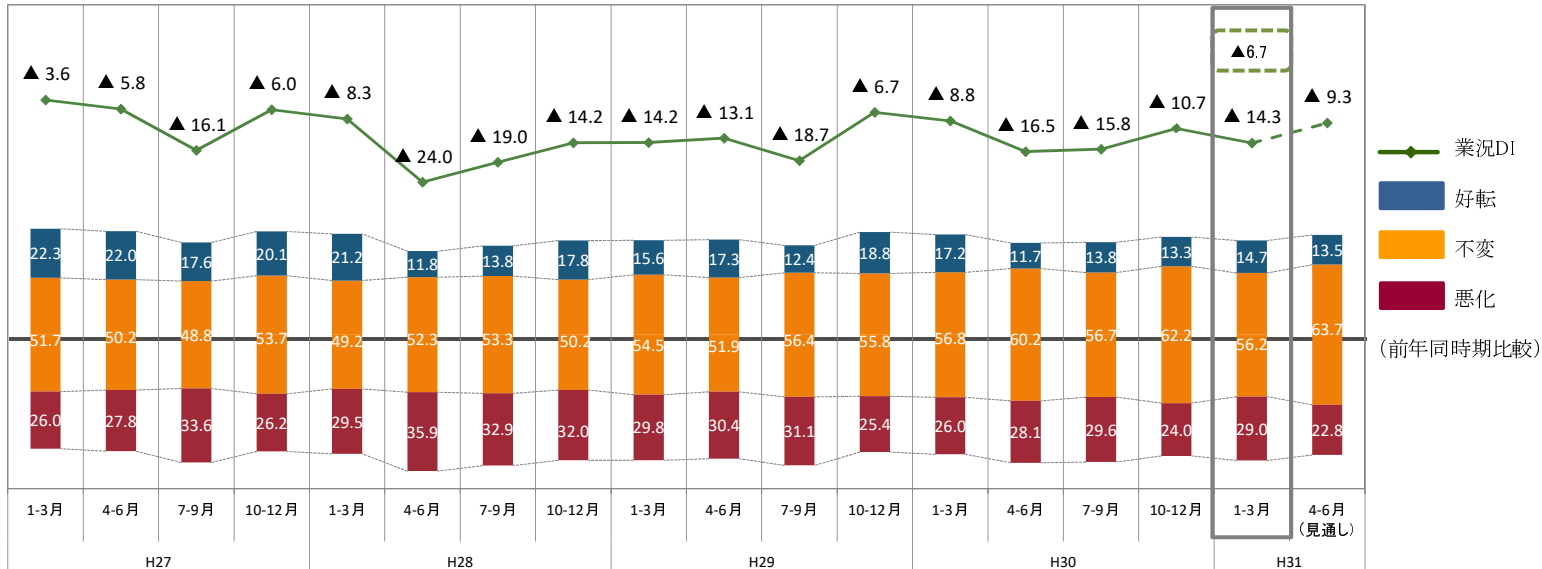
- 今期は、前回悪化傾向の改善があった製造業と建設業と卸売業において、悪化幅の拡大が見られた。特に製造業においては悪化幅が15.0ポイント拡大した。小売業においても、悪化幅が0.5ポイント拡大し、厳しさがやや増した。一方で、サービス業では悪化幅が8.7ポイント縮小し、厳しさが和らいだ。
- 来期は、製造業とサービス業で悪化幅が10.0ポイント以上縮小し、厳しさが和らぐ見通しである。建設業と小売業でも厳しさがやや和らぐ見通しである一方、卸売業では悪化幅が拡大する見通し。

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

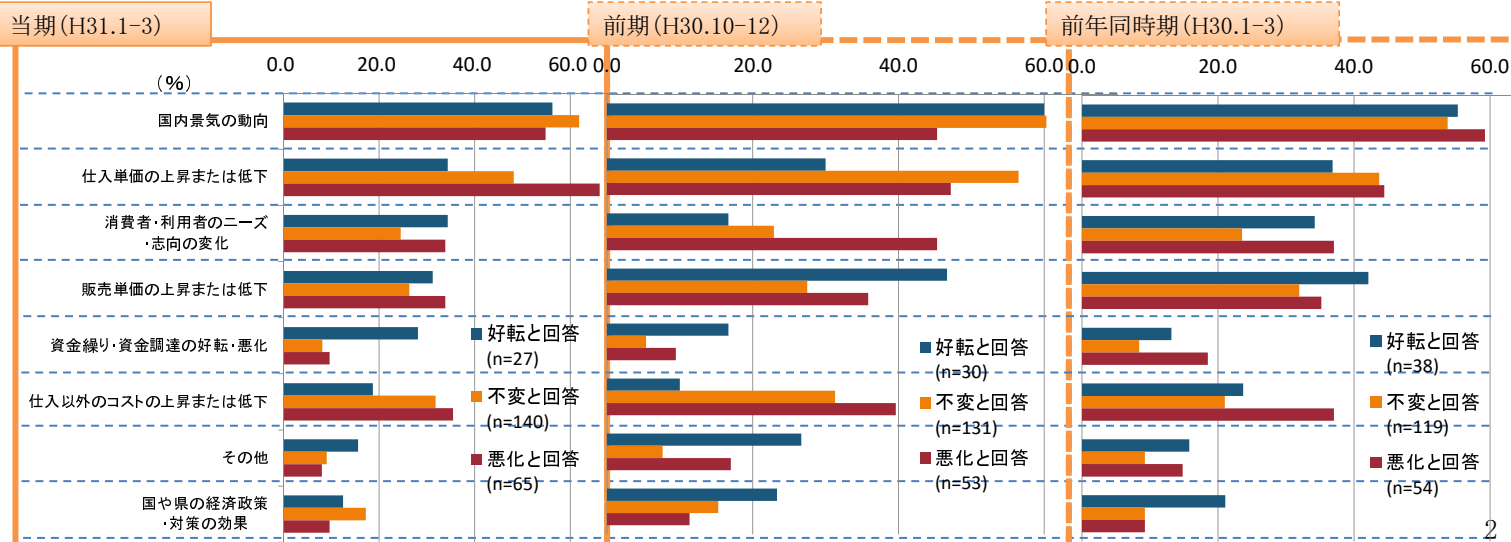
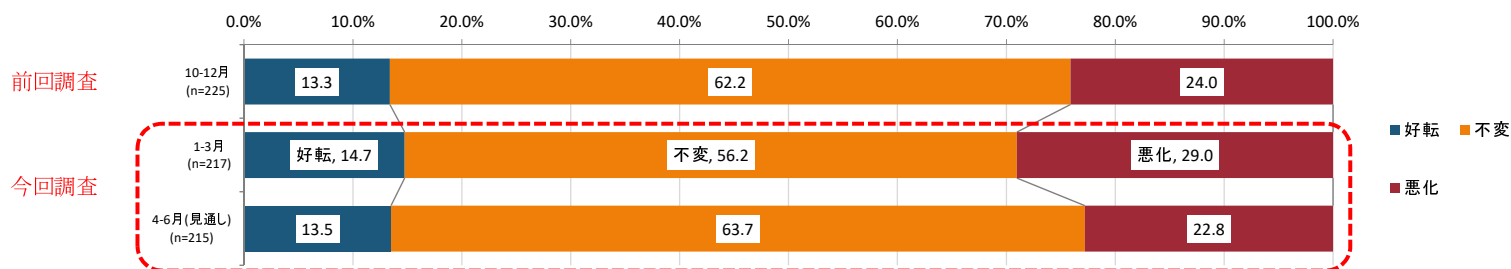
- 1-3月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が3.6ポイント拡大し、厳しさがやや強まった。
- 4-6月期の業況DIは悪化幅が5.0ポイント縮小し、厳しさが和らぐ見通しである。

前回調査時点(H30.11)の見通しである。



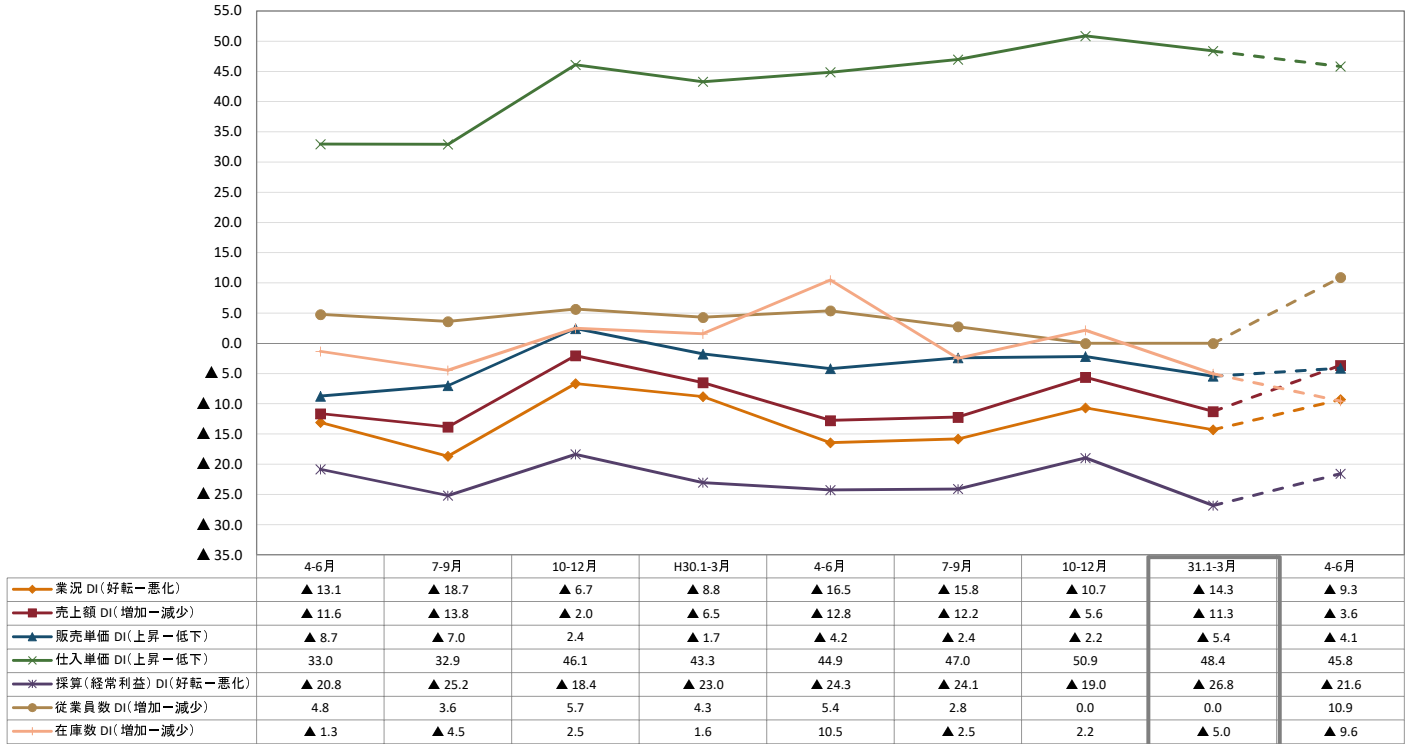
《業況判断及び判断の理由》

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入れ単価の低下」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「仕入れ単価の上昇」「国内景気の動向」「仕入以外のコストの上昇」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、従業員の高齢化や天候等の自然要因などを理由に挙げる企業も見られた。



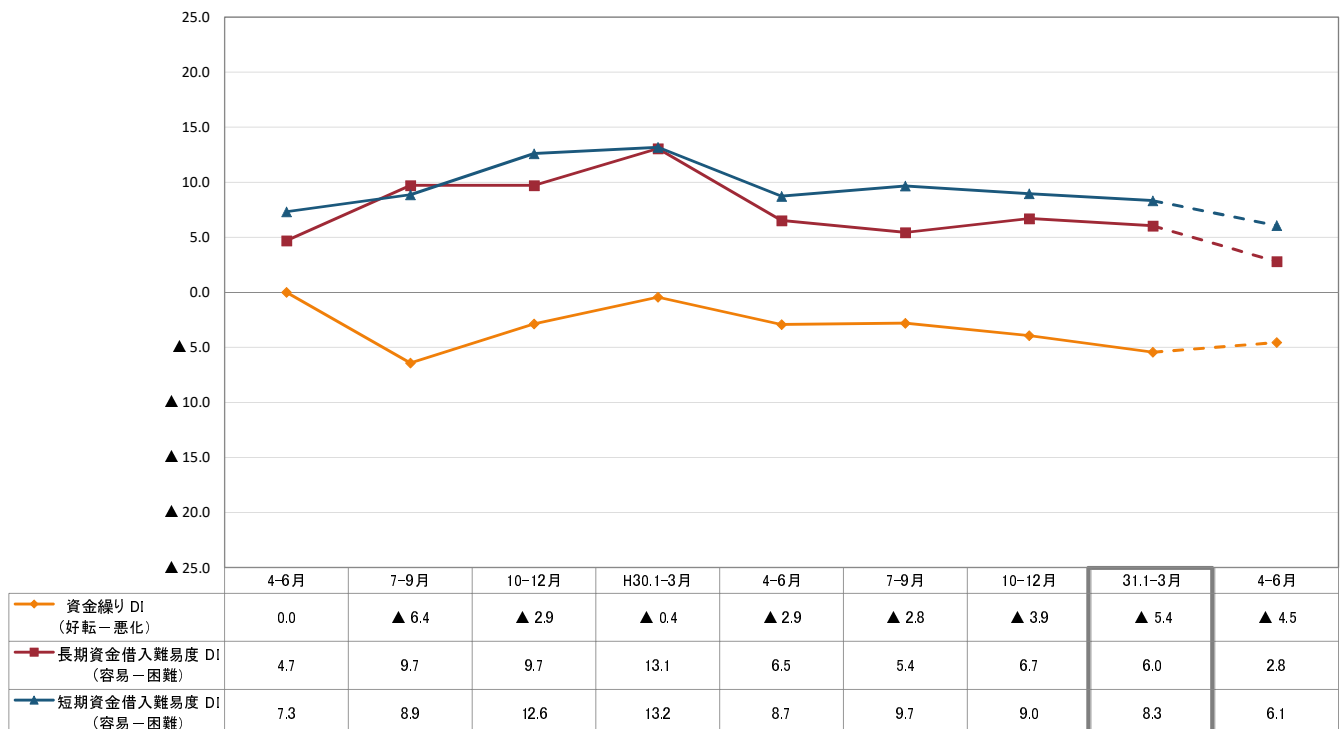
《景況》 (前年同時期比較)

- 1-3月期は、売上額DIの減少幅拡大、販売単価DIの低下幅がやや拡大、採算(経常利益)DIの減少幅もやや拡大したため、業況DIの悪化幅は3.6ポイント拡大し、厳しさが増した。一方、従業員数DIは前期と同様±0となった。
- 4-6月期は、売上額DIの減少幅縮小、採算(経常利益)DIの悪化幅縮小のほか、販売単価DIの減少幅もやや縮小し、業況DIの悪化幅も5.0ポイント縮小し、厳しさが和らぐ見通し。従業員数DIは増加傾向が強まり、10.9ポイント増加する見通し。



《資金》 (前期比較)

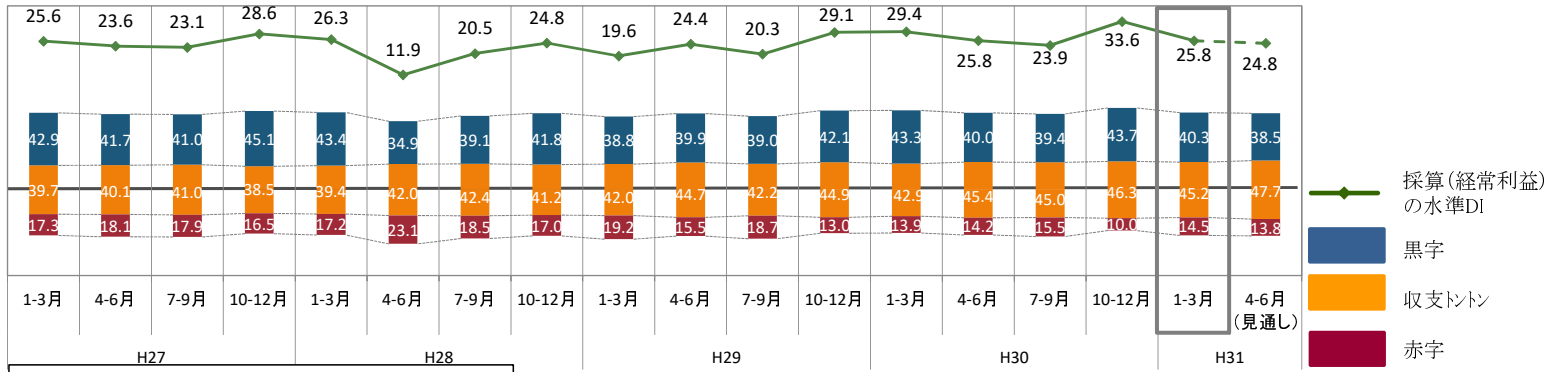
- 1-3月期の資金繰りDIは1.5ポイント減少して、悪化傾向がやや強まった。
※長期資金借入難易度DIは0.7ポイント減少し、容易さがやや縮小した。短期資金借入難易度DIは0.7ポイント減少し、容易さがやや縮小した。
- 4-6月期の資金繰りDIは0.9ポイント増加し、悪化傾向がやや弱まる見通しである。
※長期資金借入難易度DIは3.2ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通しである。短期資金借入難易度DIは1.8ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通しである。



《業況水準》(当期判断)

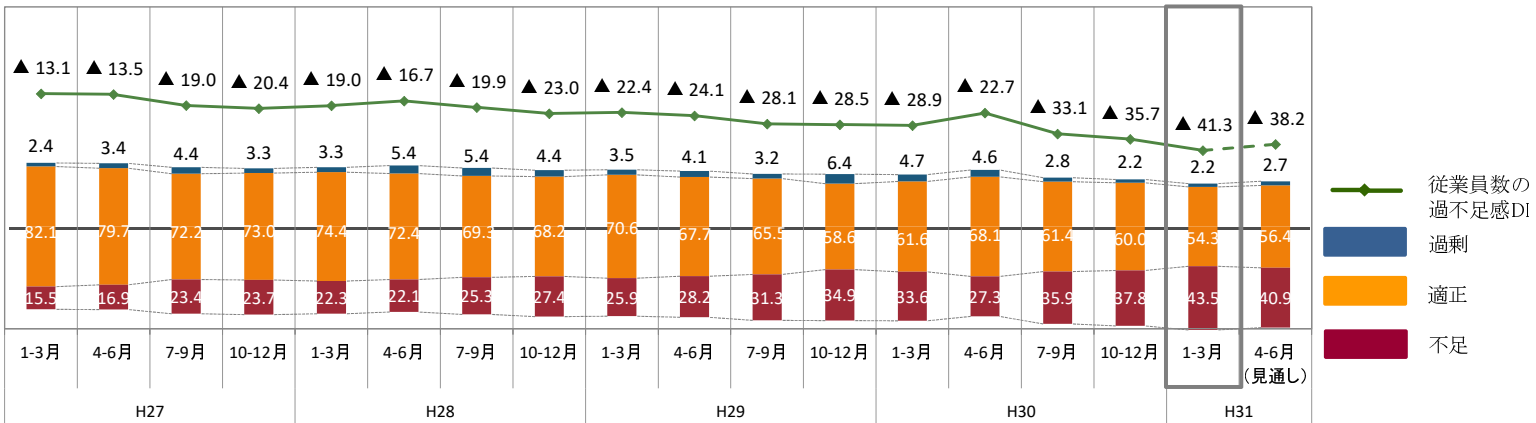
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 1-3月期の採算(経常利益)の水準DIは7.8ポイント減少し、好調感が弱まった。
- 4-6月期の採算(経常利益)の水準DIは1.0ポイント減少し、好調感がやや弱まる見通しである。



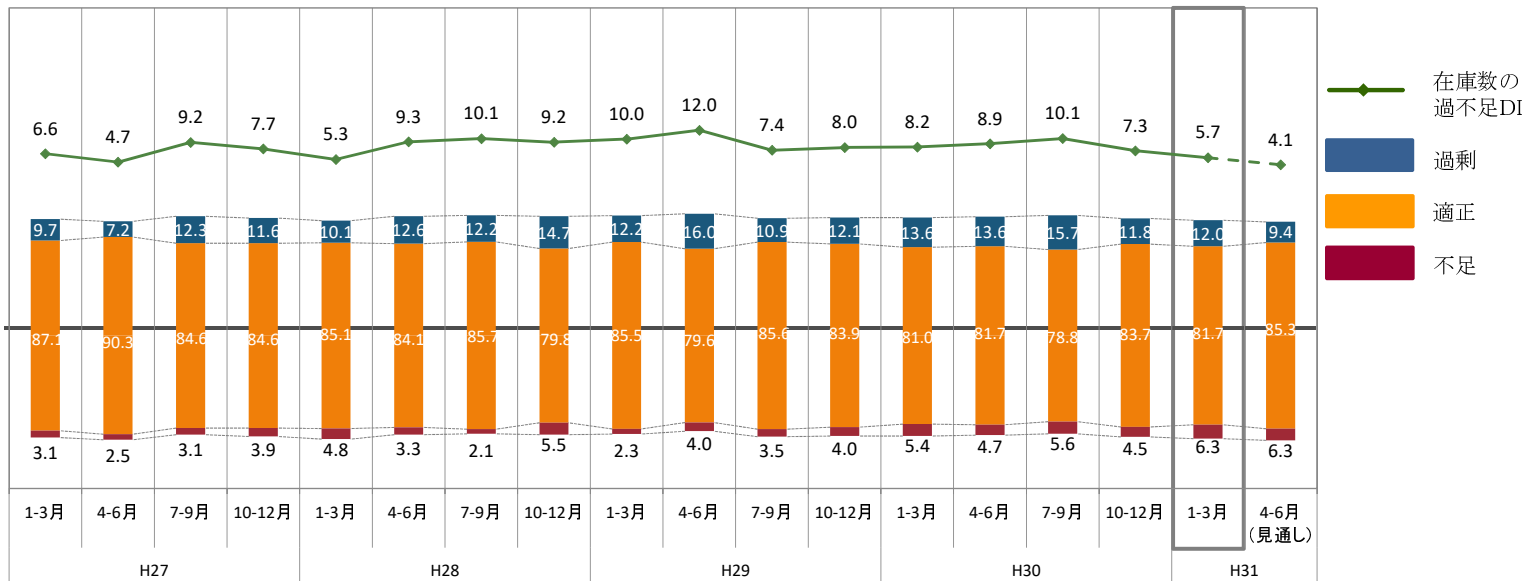
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 1-3月期の従業員数の水準DIは5.6ポイント減少し、不足感が強まった。
- 4-6月期の従業員数の水準DIは3.1ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通しである。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

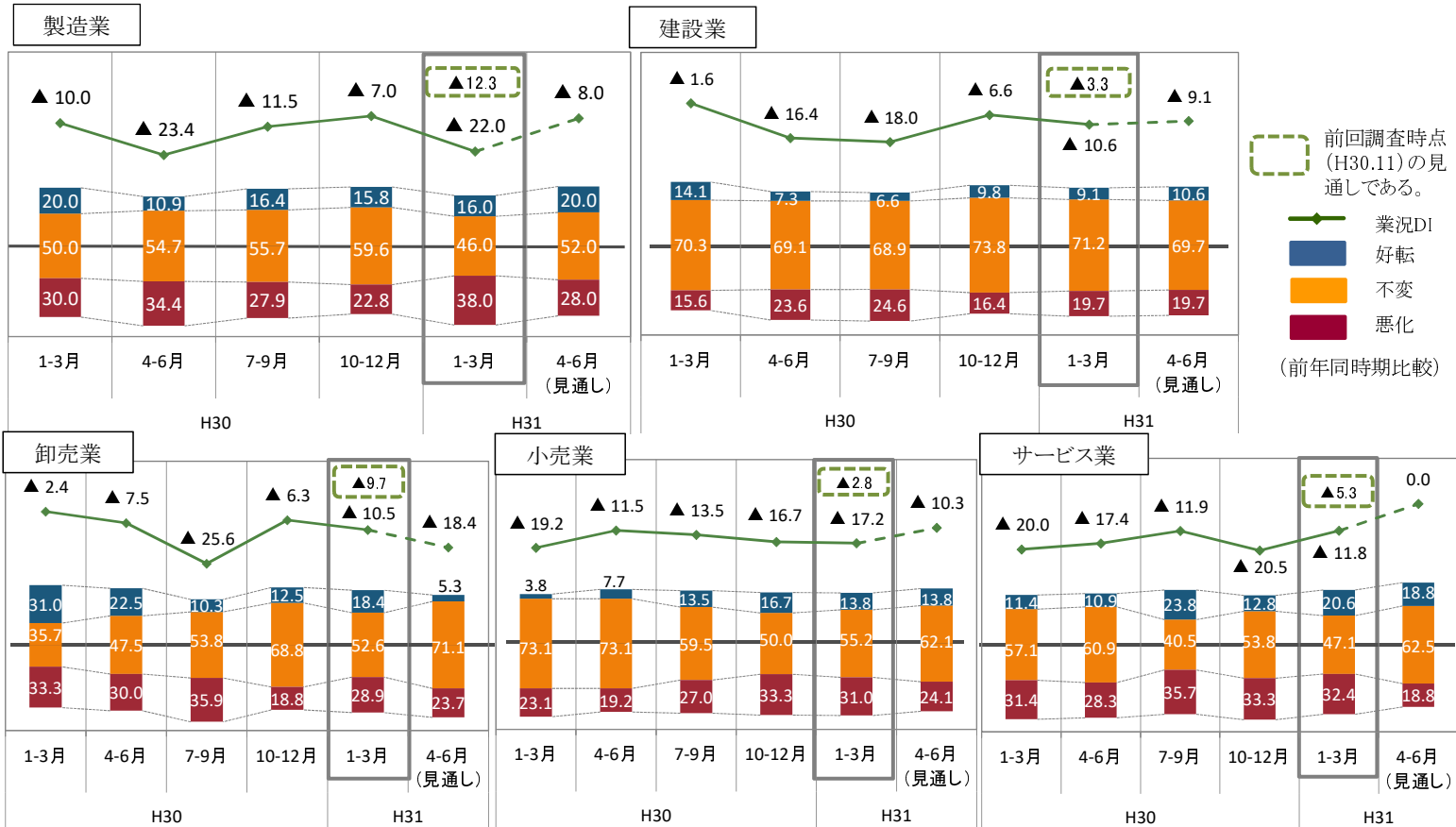
- 1-3月期の在庫数の水準DIは1.6ポイント減少し、2期連続で過剰感がやや弱まった。
- 4-6月期の在庫数の水準DIは1.6ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

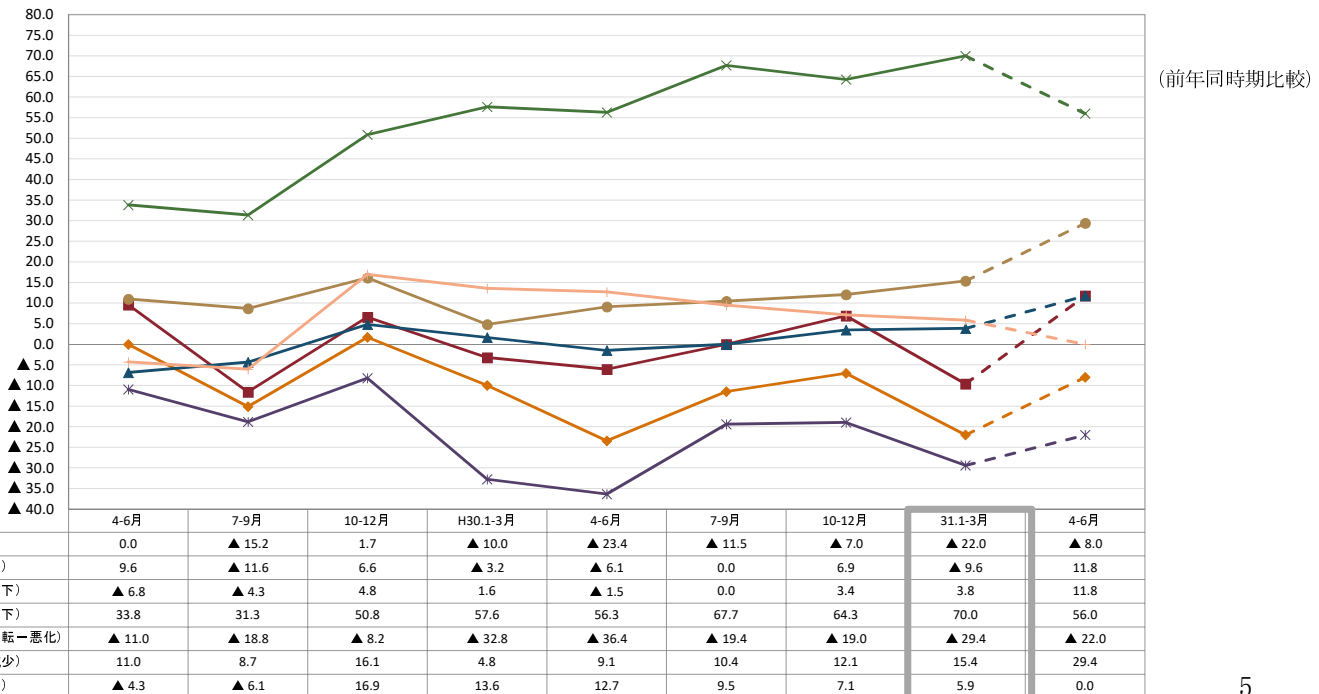
- 1-3月期は、製造業、建設業、卸売業、小売業で厳しさが増した。サービス業では厳しさが和らいだ。
- 4-6月期は、製造業、建設業、小売業、サービス業で悪化幅が縮小し、卸売業で悪化傾向が強まる見通し。



3 業種別の景況

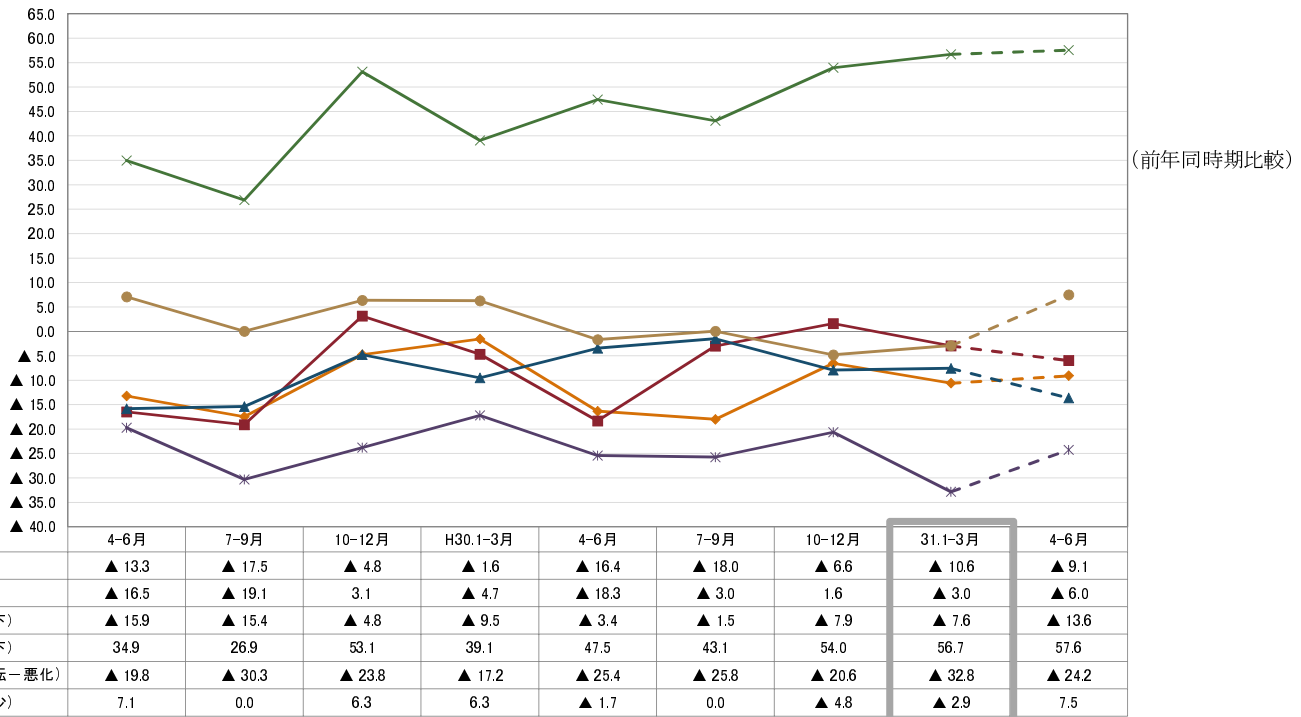
製造業

- 1-3月期は、前期に比べ、売上額DIが16.5ポイント減少し、減少傾向に転じた。また、採算DIは10.4ポイント減少、業況DIも15.0ポイント減少し、いずれも悪化傾向が強まった。従業員数DIは3.3ポイント増加し、増加傾向がやや強まった。
- 4-6月期は、販売単価DIの上昇幅拡大や仕入単価DIの上昇幅縮小により、売上額DIが21.4ポイント増加して増加傾向に転じ、業況DIが14.0ポイント増加して悪化幅が縮小する見通し。従業員数DIも14.0ポイント増加し、増加傾向が強まる見通しである。



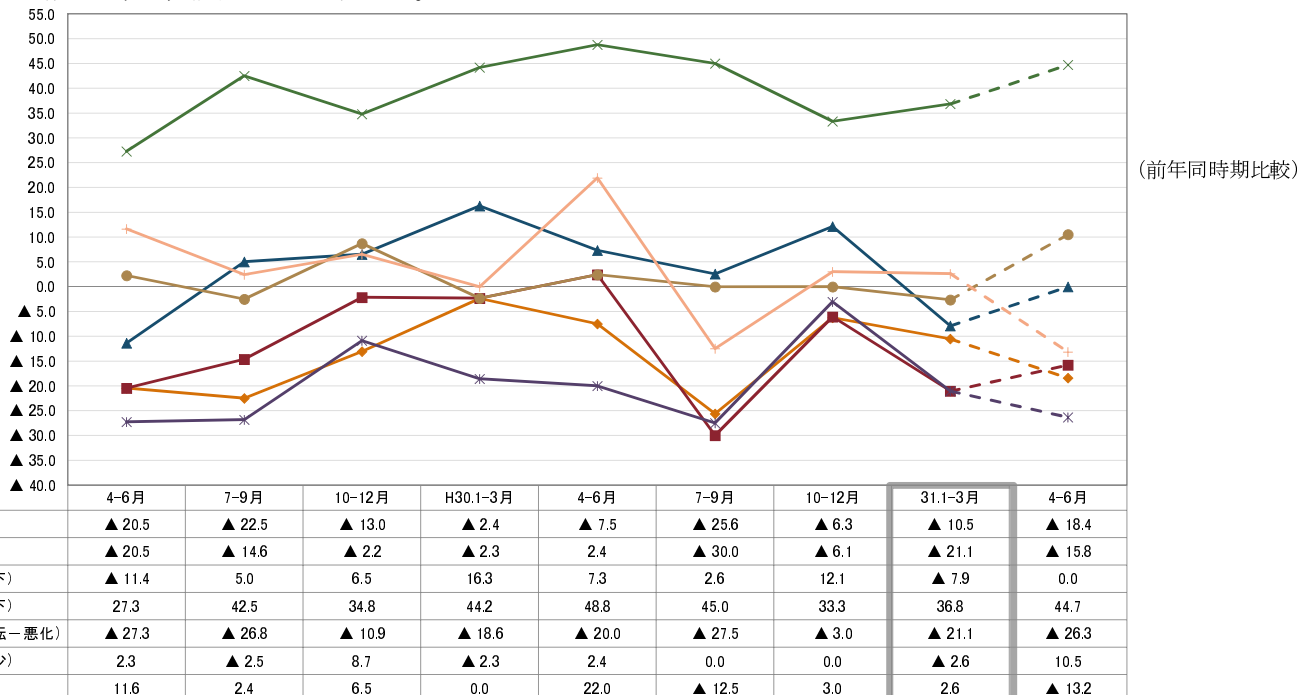
建設業

- 1-3月期は、売上額DIが4.6ポイント減少し、再び減少傾向に転じた。採算(経常利益)DIも12.2ポイント減少し、悪化傾向が強まったことから、業況DIは4.0ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。一方で、従業員数DIは1.9ポイント増加し、悪化傾向がやや弱まった。
- 4-6月期は、仕入単価DIの上昇傾向拡大、販売単価DIの低下傾向拡大により、売上額DIが3.0ポイント減少し、減少傾向がやや強まる見通し。一方、採算(経常利益)DIが8.6ポイント増加して厳しさが和らぐことから、業況DIも厳しさがやや和らぐ見通し。



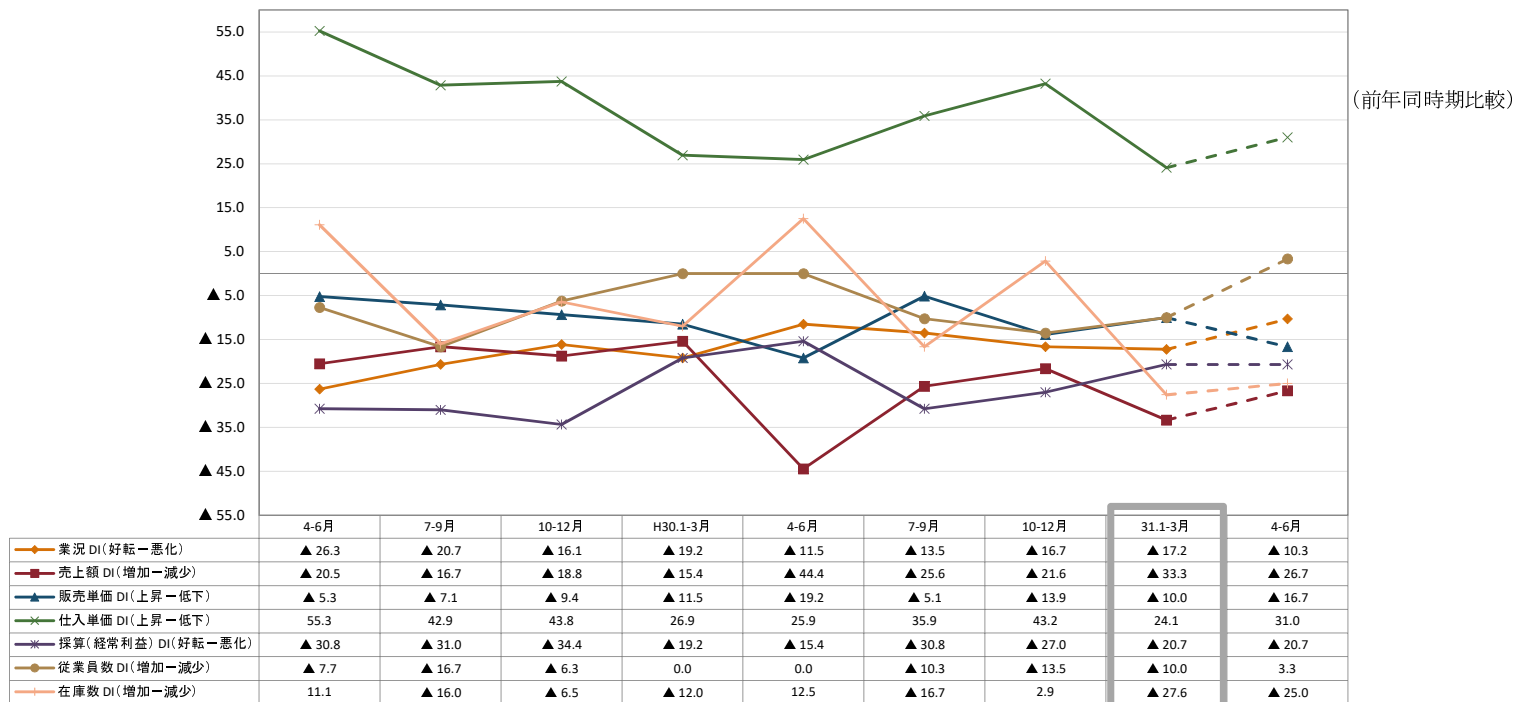
卸売業

- 1-3月期は、販売単価DIが20.0ポイント減少し、低下に転じた。売上額DIが15.0ポイント減少し、再び減少傾向が強まり、採算(経常利益)DIも18.1ポイント減少し、悪化傾向が強まったことにより、業況DIも4.2ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。また、従業員数DIも2.6ポイント減少し、減少傾向に転じた。
- 4-6月期は、販売単価DIが7.9ポイント増加して±0となり、売上額DIも5.3ポイント増加して減少傾向が改善する見通し。しかし、仕入単価DIは7.9ポイント増加して上昇傾向が強まり、採算(経常利益)DIも5.2ポイント減少して悪化傾向が強まる見通しであることから、業況DIは7.9ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通し。



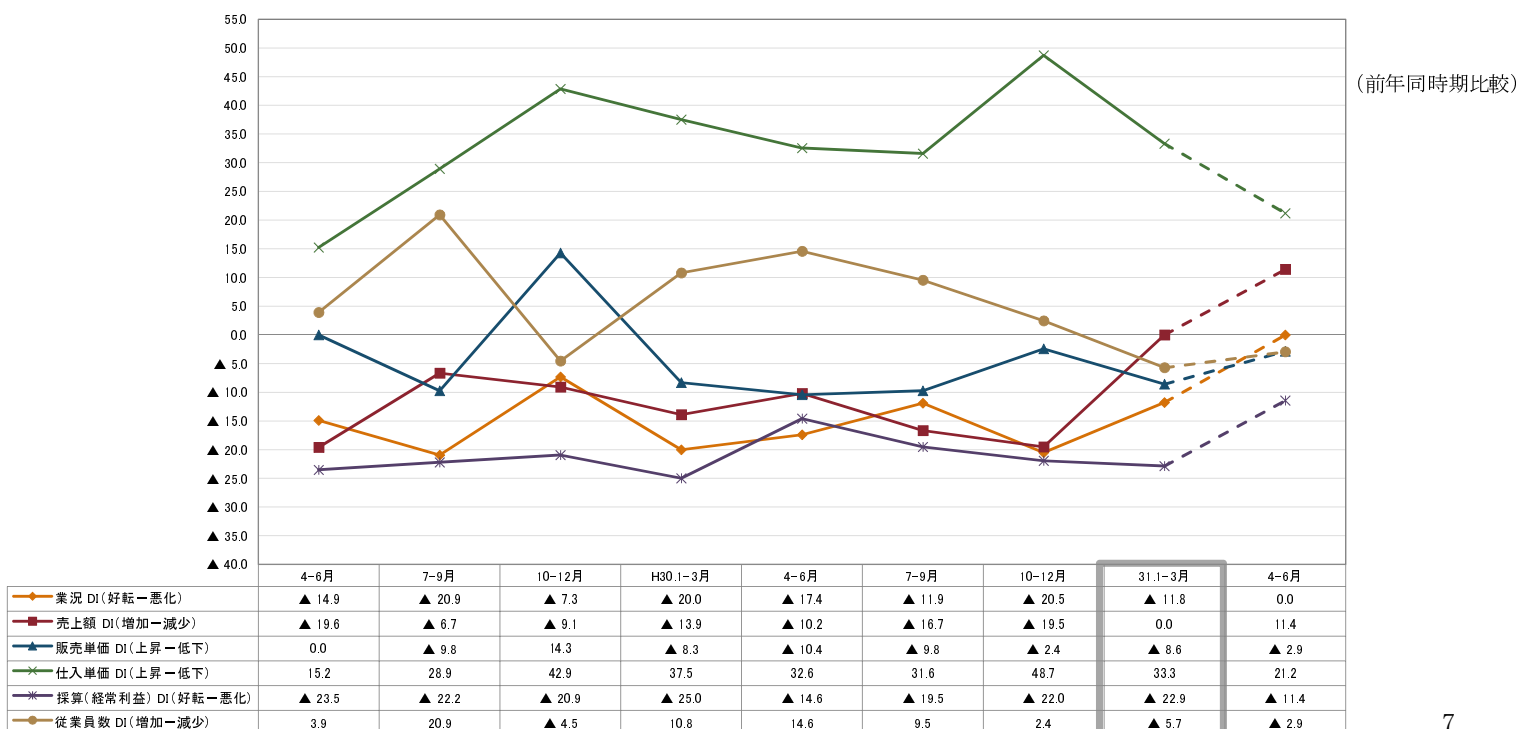
小売業

- 1-3月期は、仕入単価DIが19.1ポイント減少して上昇傾向が改善し、販売単価DIも3.9ポイント増加して低下傾向がやや改善したものの、売上額DIは11.7ポイント減少し、減少傾向が強まった。採算(経常利益)DIは6.3ポイント増加して厳しさが和らいだものの、業況DIは0.5ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。また、在庫数DIは30.5ポイント減少し、減少傾向に転じた。
- 4-6月期は、仕入単価DIが6.9ポイント増加して上昇傾向が強まり、販売単価DIも6.7ポイント減少して低下傾向が強まる見通し。一方、売上額DIは6.6ポイント増加し、減少傾向が改善する見通しであり、業況DIも6.9ポイント増加することから、厳しさが和らぐ見通しである。また、従業員数DIは13.3ポイント増加し、増加傾向に転じる見通しである。



サービス業

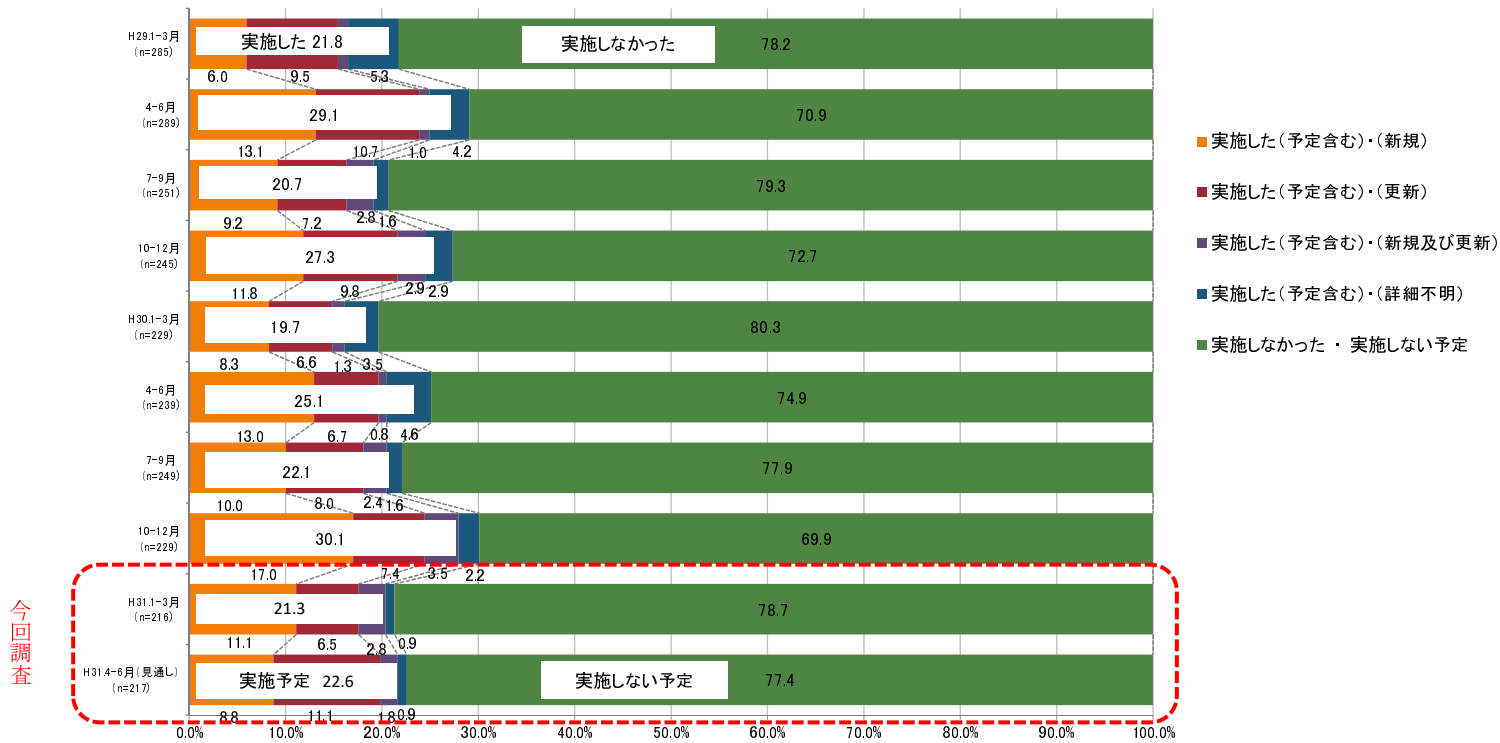
- 1-3月期は、仕入単価DIが15.4ポイント減少し、上昇傾向が改善した。売上額DIは19.5ポイント増加し、調査開始以来初めて減少傾向が改善して±0となったことから、業況DIは8.7ポイント増加して厳しさが和らいだ。従業員数DIは8.1ポイント減少し、再び減少傾向に転じた。
- 4-6月期は、売上額DIが11.4ポイント増加し、増加傾向に転じる見通し。採算(経常利益)DIも11.5ポイント増加して厳しさが和らぐ見通しであり、業況DIも11.8ポイント増加し、調査開始以来初めて悪化傾向から±0となる見通しである。また、仕入単価DIは12.1ポイント減少し、上昇傾向が改善する見通しである。



4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

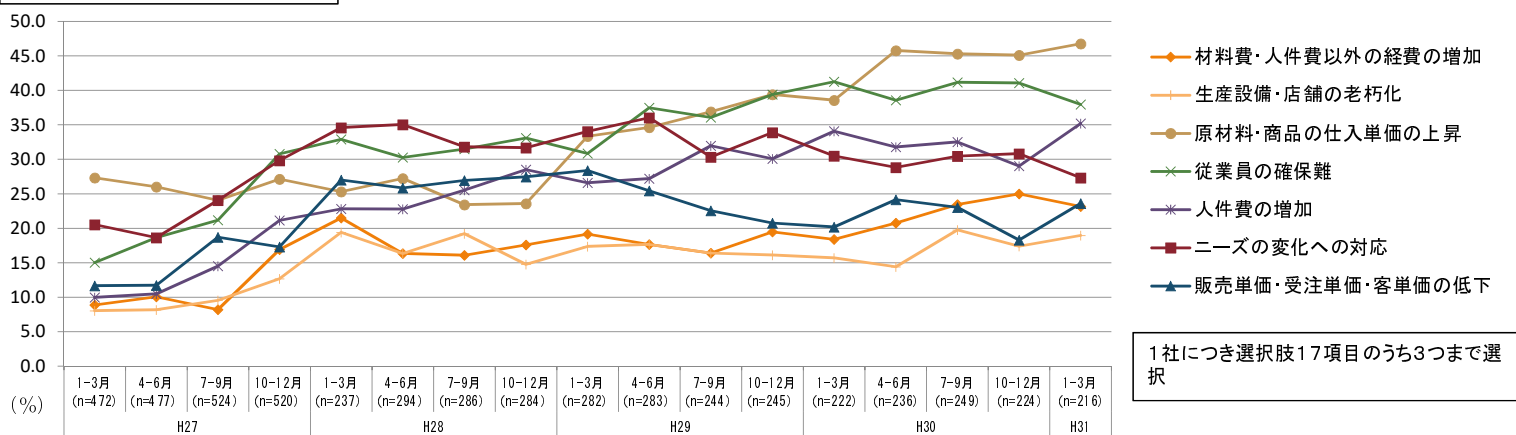
- 1-3月期は、設備投資を実施した企業は21.3% (うち新規:11.1%、更新6.5%、新規及び更新:2.8%)で、前期よりも割合は下がったものの、2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は78.7%であった。
- 4-6月期は、設備投資を実施する企業が引き続き2割を上回る見通し。



5 経営上の問題点

- 小売業を除く全ての業種で「原材料・材料・商品の仕入単価の上昇」が課題の上位になっており、特に製造業で顕著である。
- 「原材料・商品の仕入れ単価の上昇」が四期続けて課題のトップに上がっている。また、「人件費の増加」「販売単価・受注単価・客単価の低下」と答えた企業の割合は前期よりも増加している。

経営上の問題点 (全体)



業種別(H31.1-3月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	71.2	生産設備・店舗の老朽化	42.3	人件費の増加 ニーズの変化への対応	36.5
建設業	従業員の確保難	47.6	人件費の増加	41.3	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	39.7
卸売業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	52.6	販売単価・受注単価・客単価の低下	39.5	人件費の増加	28.9
小売業	販売単価・受注単価・客単価の低下	44.8	人件費の増加 従業員の確保難	37.9		
サービス業	従業員の確保難	50.0	ニーズの変化への対応	41.2	人件費の増加 原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	26.5

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成31年2月
- ③ 調査対象期間 平成31年1～3月(実績)、平成31年4～令和元年6月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 887社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答224件(回収率25.3%) ()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	52(4)	68(1)	38(2)	30(5)	36(6)	224(18)
産業別比率	23.2%	30.4%	17.0%	13.4%	16.1%	

- ⑦ 集計方法
 - 小売業 : 飲食業を含む
 - サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。
そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>